

平成28年3月に閣議決定した「北海道総合開発計画」では、本格的な人口減少問題にあつては自ら考え地域づくりに取り組む地域の担い手を育成・確保することが重要であるとされています。

北海道開発局は、本計画を踏まえ、(一財)北海道開発協会、(株)北海道銀行及び(株)道銀地域総合研究所とともに、これからの北海道づくりを担う人材の発掘・育成に資することを目的として、北海道の地域経済に関する学習や研究を行う大学生を対象とした「北海道の地域経済を考える『経済分析セミナー&ワークショップ2017』」を10月21日(土)にTKP札幌駅カンファレンスセンターにて開催しました。

セミナー&ワークショップの概要

〔日 時〕	平成29年10月21日(土) 13:00~16:45
〔場 所〕	TKP札幌駅カンファレンスセンター(札幌市北区北7条西2丁目)
〔主 催〕	(一財)北海道開発協会
〔共 催〕	国土交通省北海道開発局、(株)北海道銀行、(株)道銀地域総合研究所
〔後 援〕	北海道
〔参加人数〕	約40人

プログラム

- ◆基調講演-I: 「産業連関表からみた北海道における地域経済の現状」
釧路公立大学地域経済研究センター長・教授 佐野 修久氏
- ◆基調講演-II: 「北海道産業連関表を用いた経済波及効果の実例」
株式会社道銀地域総合研究所経済調査部担当部長 飯田 治氏
- ◆ワークショップ:
○北海道産業連関表・資本形成調査の概要
○北海道産業連関表・資本形成調査でわかること・できること
○実習(経済波及効果分析ツールを用いたケーススタディ)

ワークショップ



ワークショップ全体の様子



演習成果を発表する大学生

ワークショップでは、北海道開発局職員による「北海道経済関連表と資本形成調査の概要とわかること・できること」の説明のほか、グループごとに、道内6圏域の地域間産業連関表を用いた観光経済波及効果分析の演習を行い、グループ代表から演習成果について発表してもらいました。

基 調 講 演



「産業連関表からみた北海道における地域経済の現状」

釧路公立大学
地域経済研究センター長・教授
佐野 修久氏

釧路市を題材に、産業連関表を用いた主要産業・基幹産業の分析例についてご紹介いただいたほか、人口減少下で求められる地域経営の方向等について、ご講演されました。



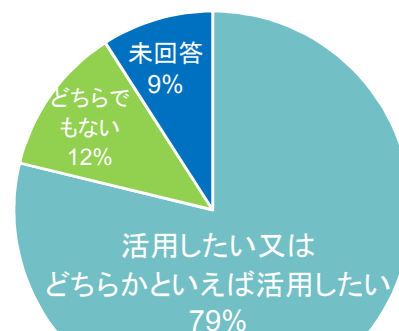
「北海道産業連関表を用いた経済波及効果の実例」

(株)道銀地域総合研究所
経済調査部担当部長
飯田 治氏

北海道産業連関表を用いた経済波及効果の実例についてご紹介いただいたほか、経済波及効果分析をする上での前提条件や基本的仮定に関する留意点等について、ご講演されました。

セミナー&ワークショップ参加者のアンケート結果(抄)

Q. 今後、北海道産業連関表または資本形成調査を活用したいですか？



参加者の主な意見

- ゼミで取り組んでいるプロジェクトにも活用できそう。
- 参加前は、北海道産業連関表等について分らなかったが、本セミナーを聞いて理解できた。
- 産業連関表を用いた経済波及効果は、RESASを利用した調査で悩んでいた部分の解決になり、とても助かった。

など